

【概要】

040330 佐藤俊樹

1. 階層という視点からみた「格差」

二つ注目すべき事態がおきている

- (a) 機会の不平等（正確に言えば「本人に帰責できない格差」）の動向
一番わかりやすいのは出身家庭の職業的属性（「父主職」）でみると
70年代まで「右肩下がり」＝長期的に低下をつづけて その後横ばいもしくは
再拡大
- (b) 階層帰属の実体化：「浮遊する中意識」の消滅
70年代は「上／中／下」意識が収入や父職や本人現職とあまり関連しない
＝「浮遊する中意識」
90年代は上25%の人が「中の下」ではなく「中の上」と答える

それぞれの意味（男性有職者にしぼっての話だが…）

- (a) 「可能性としての中流」の消滅
本来出身による格差は長期低下傾向が最も「正常」な状態
1. 出身による格差は原理上あるべきでないから
2. 意識の上でもすわりがよいから
「自分の地位の低さは自分のせいではない」&「子どもには実力勝負の世界が開ける」
⇒親の代理としての子どもの地位達成（良い学校にいれ良い職業につかせる）
長期低下傾向が終わったこと自体が最も重大な問題
高不満型社会 格差に敏感な社会への転換？
- (b) 隔たり感の『重さ』（＝質的な変化）
現在の収入や職業的地位で「上／下」が決まる ←出身格差の長期低下傾向の消滅
「下り坂の錯覚」の消滅 ＝将来の改善期待が消えると現在の格差が重く感じられる（将来の流動性への期待が現在の格差感を左右する）
「1/4」対「3/4」の距離感
少数の勝ち組と多数の負け組 その一方で勝負の公平さは改善なし

2. 「暗黙の社会契約」のゆくえ

意識の断片から推測してみると 戦後社会には「暗黙の社会契約」があったのでは

例えば「経済の右肩上がり」

そして「機会の不平等の右肩下がり」もその一つではないか

出身による格差は減少させていこう 本人だけによる達成で評価されるように
それが消えた あるいは不透明になった

その結果…

①「機会の平等」への支持が地位ごとにばらつく

②30～40代での落ち込み

原則切り替えにおける世代間不平等感

3. 税制にもつ意義

二つくらい考えられるか

①高不満型社会での不公平感 原則満足から原則不満へ

先送りへの不信感

強い不満の不在はそれなりの肯定？

②「暗黙の社会契約」の再建

税制が「いかなる社会をめざすか」のメッセージ性を強くおびる ←財政支出
の硬直化

原則との矛盾が強い部分は国家全体への不信感をまねく

消費税の「益税」 相続税を下げる理由は？